

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月7日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6836 URL <http://www.plathome.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 友康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 河南 邦男

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 03-3251-7178

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	212	△54.7	△161	—	△169	—	△178	—
21年3月期第1四半期	468	—	△75	—	△73	—	△76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△14,082.59	—
21年3月期第1四半期	△6,038.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	3,485	3,198	91.8	252,231.68
21年3月期	3,795	3,377	89.0	266,284.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,198百万円 21年3月期 3,377百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	965	△8.1	△191	—	△201	—	△214	—	△16,874.31
通期	2,439	10.4	△186	—	△207	—	△223	—	△17,583.98

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	13,588株	21年3月期	13,588株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	906株	21年3月期	906株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	12,682株	21年3月期第1四半期	12,682株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の業績予想は、「平成21年3月期 決算短信(非連結)」(平成21年5月15日付)において公表しました内容から変更しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、輸出や生産など一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益及び設備投資の大幅な減少は継続し、依然として景気は厳しい状況にありました。先行きについては、経済対策の効果が期待されますが、なお世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れの懸念があり、景気が悪化するリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、上記の景気動向と企業の設備投資の大幅な減少により出荷金額及び出荷台数が大幅なマイナス成長となりました。

このような環境において、当社は、自社製品に注力する方針のもと営業活動を行いました。法人顧客におけるIT投資の抑制の影響により引き合いが減少し、当第1四半期累計期間の売上高は212百万円（前年同期比256百万円・54.7%減少）と前年同期に比べ大幅に減少しました。販売費及び一般管理費は、研究開発費などの増加要因があるものの、全般的に抑制努力を継続し前年同期並となりました。また、当社が出資している投資事業有限責任組合の持分損失10百万円を営業外費用に計上しました。この結果、営業損失は161百万円（前年同期は営業損失75百万円）、経常損失は169百万円（前年同期は経常損失73百万円）、四半期純損失は178百万円（前年同期は四半期純損失76百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

（自社製品コンピュータ）

当社における新製品の立ち上がり前となり、従来製品であるマイクロサーバ及びサーバ・ストレージは大きく影響を受けたのに加え、マイクロサーバについては、システムインテグレータなどへの売上高が減少し、サーバ・ストレージについても大口受注の獲得に至らず売上高が減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ大幅に減少し、62百万円（前年同期比137百万円・68.6%減少）となりました。

（コンピュータ関連商品）

一般商品については、オンライン販売サイトの機能を高め効率的な販売を行い、個人顧客及び大学・研究機関向けの販売が回復傾向を示していますが、当社の企画商品であるKVM切替器、キーボード等の商品は、流通業者向けの販売が減少し、また他社製のサーバなどは前年同期のような大口受注がなく、全体として前年同期に比べ売上高は減少しました。この結果、売上高は、123百万円（前年同期比101百万円・45.2%減少）となりました。

（サービス・その他）

顧客に納入した自社製品コンピュータへの延長保守サービスについては堅調に推移しているものの、サーバの導入支援などの売上高が減少しました。この結果、売上高は、26百万円（前年同期比17百万円・39.9%減少）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ191百万円減少し、1,233百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純損失177百万円の計上や仕入債務の減少による支出140百万円、たな卸資産の増加による支出59百万円、マイクロサーバの仕入及び開発に係る前渡金の増加による支出79百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少による収入244百万円等の収入要因がありました結果、営業活動に使用した資金は189百万円となりました。（前年同期は100百万円の使用）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により、投資活動に使用した資金は2百万円となりました。（前年同期は3百万円の使用）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は資金の増減なし）

3. 業績予想に関する定性的情報

国内サーバ市場においては、当面マイナス成長の中で限られた市場をめぐり価格をはじめとする激しい競争が予想されるなど、厳しい状況が続くものと思われませんが、一方クラウドコンピューティングなどの新しい市場の動向には著しいものがあります。当社は今後、新しい自社製品の販売を推進するとともに、オープンソース系の技術力を基盤としたシステム製品の提供や、サービス体制と連携した法人営業の強化、技術サービスの充実を重点的に行います。マイクロサーバについては、小型、省電力、高耐久性などの特長を継承した新製品を準備し、ソフトウェアを充実し、マイクロサーバ市場のさらなる拡大を図ります。サーバについては、データセンターにおける仮想化システムなどクラウドコンピューティングの市場に向け、「CloudStation（クラウドステーション）」シリーズの新製品の販売を進めます。また、オンライン販売サイトの機能の増強を継続し、コンピュータ関連商品の売上高の回復を図ります。これらの、今後の効果を見込み、平成21年5月15日の決算発表時に公表いたしました平成22年3月期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

製品保証引当金に係る会計方針の変更

製品の無償保証期間中の修理費用については、従来、修理作業等の発生時に計上する方法によっておりましたが、当第1四半期会計期間から売上高に対する過去の実績率に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、過去の修理実績データが整備され、将来の無償修理費用を合理的に見積ることが可能となったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。この変更により、過年度の売上に起因する製品保証引当金繰入額6,892千円を特別損失に計上し、当第1四半期における戻入額837千円を特別利益に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前四半期純損失が6,055千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,519	2,925,303
売掛金	103,016	347,070
商品及び製品	156,375	100,599
原材料	18,394	14,983
その他	151,264	74,517
貸倒引当金	△157	△528
流動資産合計	3,162,414	3,461,946
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	191,371	201,593
その他	132,101	132,101
投資その他の資産合計	323,472	333,695
固定資産合計	323,472	333,695
資産合計	3,485,886	3,795,641
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,911	232,773
未払法人税等	4,759	12,982
賞与引当金	33,698	22,187
製品保証引当金	6,055	—
その他	135,680	136,138
流動負債合計	272,104	404,081
固定負債		
退職給付引当金	14,979	14,539
固定負債合計	14,979	14,539
負債合計	287,084	418,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,414,700
資本剰余金	5,566,781	5,566,781
利益剰余金	△4,615,350	△4,436,755
自己株式	△158,329	△158,329
株主資本合計	3,207,800	3,386,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,998	△9,374
評価・換算差額等合計	△8,998	△9,374
純資産合計	3,198,802	3,377,021
負債純資産合計	3,485,886	3,795,641

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	468,931	212,429
売上原価	326,234	159,509
売上総利益	142,697	52,919
販売費及び一般管理費	218,311	214,020
営業損失(△)	△75,614	△161,100
営業外収益		
受取利息	2,028	1,978
その他	36	0
営業外収益合計	2,065	1,978
営業外費用		
為替差損	426	56
投資事業組合運用損	—	10,515
その他	0	—
営業外費用合計	426	10,572
経常損失(△)	△73,974	△169,694
特別利益		
貸倒引当金戻入額	148	371
製品保証引当金戻入額	—	837
特別利益合計	148	1,208
特別損失		
減損損失	1,702	2,164
過年度製品保証引当金繰入額	—	6,892
特別損失合計	1,702	9,056
税引前四半期純損失(△)	△75,529	△177,542
法人税等	1,052	1,052
四半期純損失(△)	△76,581	△178,595

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△75,529	△177,542
減損損失	1,702	2,164
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,834	11,510
受取利息及び受取配当金	△2,028	△1,978
売上債権の増減額(△は増加)	98,639	244,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	816	△59,186
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,654	△140,861
前渡金の増減額(△は増加)	—	△79,812
その他	999	9,274
小計	△100,222	△192,379
利息及び配当金の受取額	4,140	2,000
保険金の受取額	—	5,000
法人税等の支払額	△4,540	△4,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,622	△189,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△3,132	△2,029
無形固定資産の取得による支出	—	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,132	△2,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,680	△191,783
現金及び現金同等物の期首残高	2,192,254	1,425,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,088,574	1,233,519

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。